

本科 2 期 12 月度

解答

Z会東大進学教室

# 東大世界史



## 24章 世界恐慌と第二次世界大戦

### 添削課題

#### 解答例

全権委任法でナチス一党独裁をはじめたドイツは軍備平等権を主張したが否定され、国際連盟を脱退した。1935年には再軍備宣言を発してヴェルサイユ条約を破棄した。これに対してイギリス・フランス・イタリアはストレーザ戦線を結成して対抗したが、英独海軍協定が結ばれ、イタリアがエチオピア出兵後にドイツへ接近していったためにこの戦線は崩壊した。1936年になるとドイツはロカルノ条約を破棄してラインラントへ進駐し、フランコがおこしたスペイン内乱を通じてドイツとイタリアは枢軸を結成した。1938年になるとドイツはオーストリアを併合し、チェコスロvakiaに対してはズデーテン地方の割譲を要求した。これに対してミュンヘン会談が開かれドイツの要求が通った。この英仏の態度に不信感を抱いたソ連とドイツが独ソ不可侵条約を結び、宥和政策はここに破綻した。こうしてドイツのポーランド侵攻によって第二次世界大戦が勃発した。(391字)

#### 解説

##### 《ヨーロッパの国際情勢》

何とも漠然とした問題である。ナチス政権成立だから1933年から書けばよい。第二次世界大戦勃発だから1939年まで書けばよい。ヨーロッパにおける国際情勢だから日中戦争のことなど、つまり日本のこととは書く必要はないだろう。では、日独伊三国防共協定のことは書かなくてよいのだろうか。早くも疑問がでてきた。それにしても一体、「国際情勢」とは何を書けばよいのだろうか。ナチス政権成立から、というくらいだからドイツの動きを中心に書きなさいということであろう。しかし、この時期の情勢をドイツを抜きにして書けるはずもないでのヒントになるとはいえない。

だからといって、あまり考える事なく1933年から1939年までのヨーロッパでおこったことを書けばよいと解釈してはいけない。考えることをあきらめたら、指定語句を時代順に並べてつなげていこう、という1年前と同じ状態へ逆もどりである。何の進歩もない。

だいたい第二次世界大戦に至るプロセスというのはディテールを見れば見るほど複雑怪奇である。年表に目を向けてそれらの因果関係を時代順に書いていくというやり方では、400字という字数では行き詰まってしまう。その証拠に君たちが書いた解答は相当につらいものになつたであろう。ナチス=ドイツの膨脹に目を向けて書いた人ならばドイツのことしか書けなかつたのではないか。しかしこの時期のソ連をめぐる動向がヨーロッパの国際関係を複雑なものにしているのはいうまでもない。そのことは書かなくてよいのだろうか。イギリスのとった宥和政策についてはどれくらい触れればよいのか。

最後に、原題では「ストレーザ」という語句が指定語句となっていた。解答例にも記載しているが、ストレーザ戦線についても念のため説明しておこう。1935年の段階でイギリス・フランス・イタリアが、ヴェルサイユ条約を一方的に破棄したナチス=ドイツの再軍備化に対

して、ロカルノ条約遵守などを目的に手を結びストレーザ戦線が成立した。しかし結局この戦線は2カ月で崩壊する。英独海軍協定が結ばれたからである。宥和政策が発動されたことでナチス＝ドイツは膨脹の度合いを強めていく。

1936年から大ムーブメントになった人民戦線運動のことに触れてもよいだろう。その場合はドイツが国際連盟を脱退したことやオーストリア併合のことを削ることになる。イタリアとドイツが接近したことを書くだけならばエチオピア出兵のことも削れる。時系列に国際関係の変化を見ていくというアングルから書いていくのは400字では非常に難しい、ということが体感できたのではないだろうか。とはいってもこの解答例にあるようなものがサッと書けなければ、そこからさらに完成度を高めることは難しい。「第二次世界大戦が起きたのはなぜか」という視点からもう一度、1933～39年までの国際情勢について一つ一つの事項をていねいに検討していってほしい。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

## 25章 戦後史 I

### 添削課題

#### 解答例

普仏戦争において石炭・鉄鉱石の豊富なアルザス・ロレーヌはドイツへ割譲された。第一次世界大戦後、フランスはヴェルサイユ条約によりこの地を奪還し、ドイツの再強国化を恐れて巨額の賠償を要求、1923年にはルール占領を行ったためドイツ経済は混乱した。ドイツ外相シュトレーゼマンによる協調外交がとられた時期もあったが、ヴェルサイユ条約に対する不満はナチス＝ドイツの台頭を生み、第二次世界大戦ではフランスは一時ドイツの占領下におかれた。二度の世界大戦はヨーロッパの世界政治・経済への影響力を著しく低下させたため、戦後は独仏間の対立を解消してヨーロッパの統合を進め、米ソへ対抗する動きが見られた。フランス外相シューマンは石炭と鉄鉱石の共同管理を行い早期の経済復興を目指した。西ドイツ首相アーダナウアーも国際社会へのいち早い復帰を願い、ベネルクス3国とイタリアを含めたヨーロッパ石炭鉄鋼共同体が成立した。(391字)

#### 解説

#### 《フランスとドイツの関係の変化》

フランスとドイツの歴史的対立は、本来はフランク王国の分立期に起源を持つのだが、受験では三十年戦争によるウェストファリア条約での両国の利害関係や、七年戦争期の外交革命といった要素での国際関係が問われることが多い。

アルザス・ロレーヌについては三十年戦争の講和条約であるウェストファリア条約でフランスが獲得するが、普仏戦争後にはドイツがこれを「回復」する。両地のような歴史的紛争地域やルール工業地帯、ザールといった経済地域として学習する地域は、今回は経済的意義といったニュアンスで解かなければならない。なぜ1923年のルール占領を第二次世界大戦後の国際協調関係でわざわざ用いるのか。これを機にパレスティナや千島・樺太、コソボなどといった複雑な歴史背景を有する地について本格的な復習を心掛けてほしい。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。

## 26章 戦後史Ⅱ

### 添削課題

#### 解答例

大西洋憲章におけるアメリカ・イギリス主体の戦後構想に対し、ヤルタ会談の際に、ソ連がこれに対抗したことから冷戦構造が生み出された。また、レジスタンス運動における共産党勢力の活躍は、戦後の共産勢力拡大につながり、この傾向に拍車をかけた。そのため、両陣営に分割占領されたドイツが東ドイツ・西ドイツに分裂すると、ヨーロッパの分断が進み、コメコンやE E Cの結成などから東西両陣営の固定化が進んだ。さらに金日成が率いる共産勢力の独立により朝鮮が南北に分断され、アメリカの支援を受け日本と戦った中国で、国共内戦で勝利した共産党が国民党を台湾に追いやったことは、東アジアの軍事バランスを崩すことになった。そのため、日本国憲法を制定したものの、アメリカの占領下にあった日本も、朝鮮戦争の際に主権を回復し、資本主義陣営に取り込まれることとなった。一方、アウシュヴィッツ収容所に代表されるナチス政権のホロコーストは、パレスチナへのユダヤ人の入植を促し、大戦後のイスラエル建国につながった。しかし、このことは先住者であるアラブ人の反発を呼び、4次にわたる中東戦争とそれに伴うパレスチナ難民の発生につながり、西アジアにおける民族対立を深化させた。(510字)

#### 解説

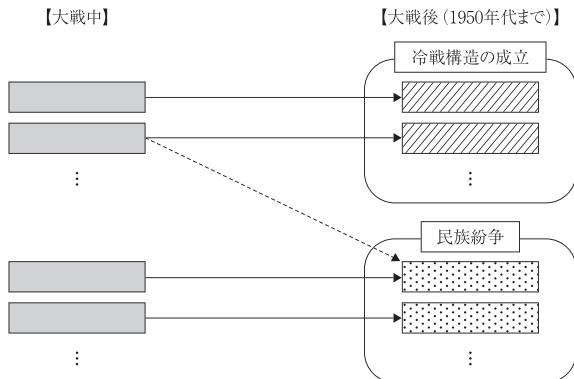
##### 《冷戦》

2005年は旧課程最後の入試ということもあってか、第二次世界大戦後の歴史（戦後史）が主体となった出題になっている。過去30年間で見ても、戦後史を主体に大論述が出題されたケースは3回（1987年、1993年、2005年）しかなく、現状においてはテーマ的に珍しいものといえるだろう。第二次世界大戦から戦後の歴史に関しては、概して学習が遅れがちになり、受験生を不安にさせるものではあるが、この設問を解くことによって、教科書の内容を把握していれば十分に対応できることを理解してほしい。

まず設問の要求であるが、指定語句の6つまでが大戦後の出来事であり、リード文2段目が大戦後の状況に関する説明が中心になっていることから、「大戦後の冷戦構造ないしは国際秩序の構築」がこれにあたると考えるかもしれない。しかし、リード文3段目に示された内容をしっかりと読み取ればわかるように、ここで求められているものは、『第二次世界大戦中に生じた出来事』が大戦後の世界に与えた影響である。リード文2段目からそれが冷戦を中心とした対立に関するものであることが読み取れる。つまり、「大戦中の出来事＝“原因”」が「大戦後の状況＝“結果”」を生み出したことを説明すればよいのである。したがって、大戦後の状況（＝結果）をただいたずらに書くのではなく、大戦中の出来事（＝原因）をしっかりと明示したうえで、それに関連する事象として大戦後の状況を説明しなければならないのである。指定語句に引きずられることのないように十分注意をしたうえで、構成をたてねばならないことを理

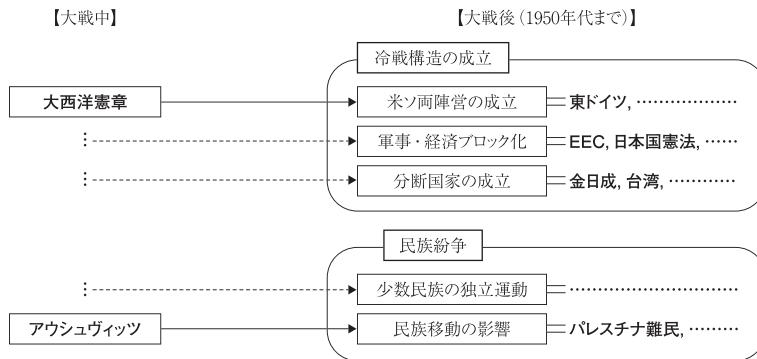
解してほしい。

では、まず『1950年代までの世界のあり方』について考えてみよう。リード文2段目から読み取れるように、『米ソの対立』と『各地の民族運動』に基づいた紛争がそれに該当するであろう。つまり、「冷戦の発生」と「民族紛争」がその中心にあるということである。ここで注意しなければならないのは、この設問は、ただ単に「冷戦」と「民族紛争」の説明をするのではなく、それらの事象が『大戦中に生じた出来事』に由来していることを明確に示さなければならない点である。このことをしっかりと把握するために、具体的な事象を想起する前に、そのイメージを概念図で示しておくとよいであろう。



上記のような因果関係を踏ました上で、該当する事象を具体的にあげていこう。まず、指定語句に関してだが、前述したように、6つが大戦後の事象に関するものである。「原因と結果」を示さねばならない設問としては、アンバランスな状態であることがわかるだろう。このあたりが、東京大学特有のもので、言外に“原因となった大戦中の出来事は、君たち受験生がしっかりと探し出しなさい”ということなのである。このメッセージに気づかず、結果にあたる大戦後の状況を、因果関係を無視して書き連ねたところで、高得点は望むべくもないということをしっかりと認識してほしい。

次に結果にあたる各事象をその性格ごとに分類してみよう。そうすることによって、両者の因果関係がより明確になり、原因となる『大戦中の出来事』を特定することに役立つはずである。まず、「冷戦構造の成立」に関しては、「米ソ両陣営の成立」とその「軍事・経済ブロック化」があげられる。また、ここから派生する出来事として「東西両陣営に分断された国家」の誕生も特徴的なものといえよう。「民族紛争」に関しては、「国内少数民族の独立運動」や「大戦中の民族移動とそれに伴う先住者との対立」などをあげることができる。これを踏まえて、先に示した概念図に肉付けをしていくと、次ページのようになる。



このようにまとめることができれば、指定語句になっていない大戦中の出来事がどのようなものかを想像するのはたやすいであろう。上記の概念図に対応させて大戦中のどのような出来事が大戦後に影響を与えたかをしっかり考えてみよう。

大西洋憲章発表時は、戦後構想の中心はアメリカ・イギリスであったが、ソ連が連合国となって以降、両者の利害の対立が表面化し、ヤルタ会談、ポツダム会談を通して決定的となった。こうした対立の背景には、大戦中に枢軸国に占領された地域（ヨーロッパや中国など）での解放運動に、共産党勢力が関与して成果をあげていたことも無視できないであろう。結果、東西ドイツの分裂によって、ヨーロッパにおける米ソ両陣営の対立は決定的となり、両者はNATO（北大西洋条約機構）・ECC（ヨーロッパ経済共同体）や、ワルシャワ条約機構・コメコン（経済相互援助会議）などの軍事的、経済的ブロックを作り上げ、これがアジア地域へも拡大していった。特に東アジアでは、朝鮮半島の分断、中華人民共和国の成立による中華民国政府の台湾亡命、日本の主権回復と資本主義陣営への取り込みなど、これが顕著にあらわれている。また、これに伴う分断国家の誕生（ドイツ、朝鮮、中国、ベトナムなど）は、その象徴といえるだろう。

民族紛争については、大戦中に発生したドイツ・ソ連によるポーランドの分割、ソ連によるバルト3国の併合やフィンランドへの侵略、日本の同化政策（皇民化政策）などが表面化したとはいえないもののその後の火種となり、大戦中のナチス政権のユダヤ人迫害（ホロコースト）とそれに伴うパレスチナへの帰還は、大戦後イスラエルが建国され、国際連合がパレスチナ分割案を提示することで一気にアラブ人との直接対決に結びつき、4度にわたる中東戦争をはじめとするパレスチナ問題を生み出していった。

以上の内容を、上記の概念図に当てはめたうえで文章化していくべきは、設問の要求に十分こたえることができるだろう。当然ここにあげたものは教科書にしっかりと記述されているものであり、受験生にとっては常識ともいえる事象である。不安に駆られていたらずに細かい事象を追いかけるのではなく、教科書に記載されている内容をしっかりと把握し、いろいろな観点からそれを考察することで、学習が手薄になりがちな戦中・戦後史を自分のものとしていくってほしい。

解答例は、一定の考え方によって導かれたものである。ゆえに前提（問題の読み取り方）が異なれば、千差万別の解答が出てくることはいうまでもない。解答例や別解を鵜呑みにしないように。あくまで解答にいたるプロセスの一例である。









会員番号	
氏名	